



請願第6号

2020年11月25日

二本松市議会議長 本多勝実様

二本松年金者の会

会長 真弓五郎



安達地方高齢者運動連絡会 代表 安斎洪基



紹介議員

斎藤 広三

一定所得以上の75歳以上の医療費自己負担2割化中止を求める請願

昨年12月、政府がまとめた全世帯型社会保障検討会議の中間報告は、現在1割負担となっている75歳以上の医療費の窓口負担を「一定の所得がある人」を対象とした2割負担の新設を打ち出しました。

これを受け社会保障審議会は、年内に2割化案をまとめ、年明けの通常国会に提出、政府は2022年実施をめざしています。

現在、後期高齢者の窓口負担は年収383万円以上の方は「現役並み」として3割、それ以外は1割負担で「一般所得の人」（全体の52%、約945万人）と非課税世帯が対象の「低所得の人」に分かれています。

厚労省は、2割負担の対象として「年収240万円以上」から「年収155万円以上」までの5案を提示、審議会では『一般所得の方はすべて2割（財務省など）』の主張もされています。

高齢者の病気は、一つではない、しかもなおりにくく長期化しやすいという特徴があります。

年金の相次ぐ削減、介護保険料の上昇、そして消費税増税で高齢者の間に貧困と老後不安が広がる中、後期高齢者の窓口負担2割化は、受診抑制を招き病気の一層の重症化が懸念されます。日本医師会は「コロナ禍で高齢者の受診控えがあるのに、さらに追い打ちをかけるべきではない」と表明しています。

先進諸外国では近年、窓口負担はなく医療費は軽減、無料化の方向です。

後期高齢者医療制度発足時の「高齢者が心配なく医療を受けられる仕組み（当時の麻生太郎首相談）」としての「1割負担」は、ぜひ維持されるよう要求するものです。

以上の趣旨から以下の項目の実現を強く求め、地方自治法第99条の規定に基づき、政府関係機関に意見書を提出して下さるよう請願いたします。

請願事項

- 1、一定所得以上の75歳以上医療費窓口負担2割化を中止すること



一定所得以上の75歳以上の医療費自己負担2割化中止を求める意見書（案）

昨年12月、政府がまとめた全世帯型社会保障検討会議の中間報告は、現在1割負担となっている75歳以上の医療費の窓口負担を「一定の所得がある人」を対象とした2割負担の新設を打ち出しました。

これを受け社会保障審議会は、年内に2割化案をまとめ、年明けの通常国会に提出、政府は2022年実施をめざしています。

現在、後期高齢者の窓口負担は年収383万円以上の方は「現役並み」として3割、それ以外は1割負担で「一般所得の人」（全体の52%、約945万人）と非課税世帯が対象の「低所得の人」に分かれています。

厚労省は、2割負担の対象として「年収240万円以上」から「年収155万円以上」までの5案を提示、審議会では『一般所得の方はすべて2割（財務省など）』の主張もされています。

高齢者の病気は、一つではない、しかもなおりにくく長期化しやすいという特徴があります。

年金の相次ぐ削減、介護保険料の上昇、そして消費税増税で高齢者の間に貧困と老後不安が広がる中、後期高齢者の窓口負担2割化は、受診抑制を招き病気の一層の重症化が懸念されます。

日本医師会は「コロナ禍で高齢者の受診控えがあるのに、さらに追い打ちをかけるべきではない」と表明しています。

先進諸外国では近年、窓口負担はなく医療費は軽減、無料化の方向です。後期高齢者医療制度発足時の「高齢者が心配なく医療を受けられる仕組み（当時の麻生太郎首相談）」としての「1割負担」は、ぜひ維持されるよう要求するものです。

要望事項

- 1、一定所得以上の75歳以上医療費窓口負担2割化を中止すること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、政府関係機関に意見書を提出する。

2020年 月 日
二本松市議会議長 本多勝実

内閣総理大臣様
財務大臣様
厚生労働大臣様